

# 総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

## 政策分野① 安定した雇用の創出

### 基本目標

	指標	目標値 (H31年度)	基準	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標達成	KPI推移の考察(増減等の要因)と 今後の取組方針
P60 資料3-1	創業支援件数	120件	累計	15件	—	9件	23件	33件	28%	創業支援件数は横ばいとなっている。今後も創業希望者が増加するよう関係機関と連携しながら取り組む。
P60 資料3-1	市内総生産	1,142億円	各年	1,222億円 (H24年度)	1,205億円 (H25年度)	1,323億円 (H26年度)	1,328億円 (H27年度)	1,329億円 (H28年度)	116%	市内総生産は増加傾向にあり、基準からは過去最高となっている。農林水産業や製造業の伸びが顕著となっている。

注：R1.5.1市町村内総生産(3)市町村別統計表における県の見直しにより、H26～H29見直し

### 施策1 地域資源を生かした産業の活性化

#### 1-1 第一次産業の拡充

P61 資料3-1	①農産物系統販売額	26億8,000万円	各年	26億 4,100万円	24億 3,830万円	25億 7,294万円	25億 1,460万円	24億 5,176万円	92%	農産物系統販売額はほぼ横ばいで推移している。今後も基幹作物の生産拡大と担い手の育成に努める。
P61 資料3-1	②林業素材生産量	50,000m <sup>3</sup>	各年	48,152m <sup>3</sup> (H25年次)	41,509m <sup>3</sup> (H26年次)	61,055m <sup>3</sup> (H27年次)	57,254m <sup>3</sup> (H28年次)	令和2年6月 公表予定	115%	工事等の施工により産出量は変わる。新たな森林管理制度の運用が始まることから、素材生産の増加が見込まれる。
P61 資料3-1	③久慈港水揚げ量	12,000t	各年	10,560t	6,713t	5,329t	5,628t	7,402t	62%	水揚げ量の増加は、誘致活動によりマイワシ等の取り扱いが増えたことによるもので、今後も継続して誘致活動に取り組む。

注：② H30.5.1「岩手県の林業受給と木材工業の状況」に基づき数値を見直し。目標値もH21～H27年次の平均48,766m<sup>3</sup>をもとに70,000m<sup>3</sup>から50,000m<sup>3</sup>へ見直し。

#### 1-2 6次産業化の展開

P62 資料3-1	④新たな商品開発支援件数	8件	各年	—	1件	17件	7件	8件	100%	健康食やウォークキングコース等の商品化、地場産品の食品開発により目標をクリアしている。しかし、新商品開発に向けた人材確保が課題となっており、人材確保に向けた取り組みを推進する。
P62 資料3-1	⑤新たな販路開拓支援件数	5件	各年	2件	1件	1件	1件	2件	40%	販路拡大の支援は、新たな商品やサービスを対象としているが、人材不足により支援対象となる案件が増加していない。人材確保に向けた取り組みを推進する。
P62 資料3-1	⑥大学等と連携した企業との商品開発等の共同研究件数	2件	各年	2件	3件	2件	2件	2件	100%	共同研究件数は横ばいとなっているが、新規相談もあることから、今後も継続して企業訪問等により企業ニーズとのマッチングを図る。
P62 資料3-1	⑦6次産業経営体数	7件	累計	5件	5件	5件	6件	6件	86%	6次産業経営体はH29年度に1社増となっており、引き続き、6次産業化志向者への支援について取り組む。

注：④ R1.5.1 H28、H29年度の商品開発件数を精査し、H28年度：+9件、H29年度：+6件の修正。

注：⑦ R1.5.1 H29年度の6次産業経営体数を精査し、H29年度：+1件の修正。

### 施策2 雇用の場の創出

#### 2-1 安定した雇用の場の創出

P63 資料3-1	⑧久慈管内新規高卒者の管内就職率	39.2%	各年	34.0%	42.0%	43.9%	46.0%	43.7%	112%	市内企業の認知度向上のため、キャリア教育を推進したことから、管内就職率が上昇傾向となっている。継続して取り組むことで管内就職率の向上を図る。
--------------	------------------	-------	----	-------	-------	-------	-------	-------	------	--

#### 2-2 医療・介護・福祉の需要増加に対応した労働力の確保

P63 資料3-1	⑨看護師奨学生地元就職者数	2名	累計	—	—	—	2名	0名	100%	平成30年度は支援者が未だ在学中であり0人であるが、今後は毎年1～2名の地元就職者ができる見込みであり、継続して地元就職支援に取り組む。
--------------	---------------	----	----	---	---	---	----	----	------	--

### 施策3 産業活動の担い手の確保

#### 3-1 若者や女性等の創業支援の充実

P64 資料3-1	⑩起業家数	5件	各年	1件	0件	2件	3件	6件	120%	起業家数は増加傾向にある。引き続き創業支援件数の増加に向けて取り組む。
P64 資料3-1	⑪中心市街地における年間新規出店件数	5件	各年	3件	0件	2件	5件	6件	120%	新規出店、異業種転換への補助事業の取組等により、増加傾向となっている。今後も補助事業を継続実施するほか、商工会議所等との連携を強化し中心市街地の魅力を高め、新規出店件数の増加を図る。

#### 3-2 教育界と産業界が一体となったキャリア教育の推進

P65	⑫新規高卒就職者3年経過後の職場定着率	60.0% (H28.3 60%)	各年	58.0% (H24年度)	60.2% (H25年度)	58.0% (H26年度)	65.0% (H27年度)	68.3% (H28年度)	114%	企業努力に加え、新卒者雇用支援奨励金により定着率が向上している。引き続き定着率の向上に取り組む。
P65	⑬久慈管内新規高卒者の管内就職率(再掲)	39.2%	各年	34.0%	42.0%	43.9%	46.0%	43.7%	112%	市内企業の認知度向上のためにキャリア教育を推進したことで、管内就職率が上昇傾向となっている。継続して取り組むことで管内就職率の向上を図る。

# 総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

## 政策分野② 結婚・出産・子育てへの支援

### 基本目標

	指標	目標値 (H31年度)	基準	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標達成	KPI推移の考察(増減等の要因)と 今後の取組方針
P66 資料3-1	出生数	236人	各年	251人 (H25年度)	283人 (H26年度)	251人 (H27年度)	240人 (H28年度)	238人 (H29年度)	101%	合計特殊出生率は横ばいとなっているが婚姻数は減少傾向にあることから、出生数は減少傾向となっている。引き続き、婚活支援や子育て環境の整備に取り組む。

### 施策4 安心して子どもを産み育てることができる一貫した支援の充実と環境整備

#### 4-1 安心して子どもを産み育てることができる支援の充実

P67 資料3-1	⑭健康診査受診率 (生後～3歳児対象)	妊婦90.0%  乳幼児98.0%	各年	妊婦85.0%  乳幼児94.7%	妊婦84.7%  乳幼児97.6%	妊婦79.6%  乳幼児97.1%	妊婦91.9%  乳幼児95.4%	妊婦84.6%  乳幼児96.5%	94%  100%	妊婦健康診査の受診率は横ばいであるが、流産・早産等による受診票の未使用があるため、受診率に誤差が生じないよう検討する。 乳幼児健康診査は、法定の1歳6か月児と3歳児健康診査はほぼ100%の受診率であり、引き続き受診率の維持に努める。
--------------	------------------------	-------------------------	----	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-----------------	---

#### 4-2 子育て環境の整備の推進

P68 資料3-2	⑮子育て支援に関する満足度平均値	3.50	各年	3.01 (H22年度)	2.82 (H27年度)	2.71 (H28年度)	2.84 (H29年度)	2.86 (H30年度)	82%	満足度平均値は横ばいで推移しており、継続して充実した子育て支援に取り組む。
P68 資料3-1	⑯待機児童数	0名	各年	0名	0名	0名	0名	0名	100%	継続して待機児童0人で推移しており、今後も保育園の円滑な受け入れに取り組む。
P68 資料3-1	⑰地域子育て拠点施設利用者数	1,416人回/月 <small>(H28.3 1,451人回/月)</small>	各年	1,416人回/月 (H25年度)	1,250人回/月 (H27年度)	1,400人回/月 (H28年度)	1,369人回/月 (H29年度)	1,165人回/月 (H30年度)	83%	利用者である0～5歳児の人口が、基準値(H25年度)時点で1,700人であったのに対し、最新値(H30年度)は1,348人と20.7%の減となった。イベント等の積極的な周知により利用者の増に努める。

### 施策5 結婚を希望する人々への支援の充実

P68 資料3-1	⑱成婚数	136組	各年	154組 (H25.10)	139組 (H26.10)	150組 (H27.10)	123組 (H28.10)	127組 (H29.10)	94%	成婚数は減少傾向にあることから、婚活イベントやサボ等による婚活支援を行う。
--------------	------	------	----	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	-----	---------------------------------------

### 施策6 「知・徳・体」の調和のとれた児童生徒の育成

P69 資料3-1	⑲学習状況が良好な児童生徒の割合	小 90.0%  中 80.0%	各年	小 87.5%  中 72.0%	小86.3%  中67.4%	小87.0%  中67.7%	小88.4%  中70.7%	小86.8%  中71.7%	96%  90%	授業改善の取組をはじめ、各校の組織的な学力保障の取組により、小学校ではおおむね良好な結果が持続され、中学校では改善が図られている。今後も、指導主事訪問等を活用し、各校の授業改善・学力保障の取組を支援するとともに、標準学力調査(CRT)を行い、その成果の分析を行う。
P69	⑳英語の授業がわかる生徒の割合	中 75.0%	各年	中 71.7%	中53.0%	中64.0%	中59.0%	中68.0%	91%	目標値に達していないが、改善が図られてきている。今後も、外国語活動・英語指導主事訪問を実施し、授業参観と協議を通して、学習指導要領で求められる授業についての理解を深め、授業力向上を図る。また、標準学力調査(CRT)を行い、その成果の分析を行う。
P69 資料3-1	㉑体力・運動能力が良好な児童の割合	50.0%	各年	46.1%	50.5%	49.2%	44.0%	57.7%	115%	指導主事の助言により大幅に増加し、目標を超えた。研修会や各校の取組をさらに推進していく。
P69 資料3-1	㉒不登校児童生徒の割合	0.75%	各年	0.80%	1.41%	1.13%	1.42%	1.49%	50%	中学校の不登校生徒の増加に伴い全体として増加した。市生徒指導研修会で不適応に関する講義や演習を行い、新規を増やさないよう取り組む。

# 総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

## 政策分野③ 久慈市への人の流れづくり

基本目標

	項目	目標値 (H31年度)	基準	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標達成	KPI推移の考察(増減等の要因)と 今後の取組方針
P70 資料3-1	社会増減数	-106人	各年	-234人	-222人	-244人	-323人	-266	40%	総人口に対する社会減の割合は横ばいで推移し、以前として社会減の傾向にある。
P70 資料3-1	北三陸久慈市ふるさと大使及び久慈市へのふるさと納税者等の合計	1万人	各年	1,181人	5,697人	11,591人	10,978人	10,810人	108%	「ふるさと大使」は増加傾向にあるが、ふるさと納税者は減少となり、双方の合計は減少傾向にある。
P70 資料3-1	観光客数	90万人 (H28.3 90万人)	各年	113万人 (H25年度)	89万人 (H26年度)	79万人 (H27年度)	59万人 (H28年度)	62万人 (H29年度)	68%	平成28年度は台風10号の影響により観光客は大きく減少したが、平成29年度は増加に転じた。今後は、事業の磨き上げや体験型旅行の推進により、更なる交流人口の拡大を目指す。

### 施策7 若者・女性が住み続けたい、戻ってきたいと思える環境の整備

#### 7-1 故郷の魅力度を再確認するための取組の推進

P71 資料3-1	⑳ 移住を具体的に相談している件数(U・Iターン)	50件 (H28.3 3件)	各年	6件	51件	42件	43件	48件	96%	電話・メール・面談での相談件数は横ばいとなっている。今後、移住に関する一層のPRを図る。
--------------	---------------------------	-------------------	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	--

#### 7-2 誰もが集える場所づくり

P71	㉑ 久慈に住み続けたいと思う高校生の割合	65.0%	各年	58.2%	—	—	51.0%	—	—	※高校生アンケートは隔年毎に実施。令和元年度実施予定。
P71	㉒ 観光交流センター「風の館」利用者数	33万人	各年	32万 7,973人	30万 1,868人	23万 7,652人	20万 2,142人	22万 9,489人	70%	様々なイベントにより利用者数が増加傾向にあることから、今後においても、関係機関、各商店会等と連携を図り、更なる利用促進となるよう努めて参りたい。

### 施策8 移住促進に向けた支援体制及び住環境の整備

#### 8-1 移住促進に向けた支援体制の充実

P72 資料3-1	㉓ U・Iターンの移住者世帯数(空き家バンク利用者)	10世帯	各年	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯	0%	空き家バンク登録物件の状態・条件が移住者のニーズに合わないケースが多いため、ミスマッチ解消に努めたい。
--------------	----------------------------	------	----	-----	-----	-----	-----	-----	----	---

#### 8-2 移住者のための住環境整備の促進

P72 資料3-1	㉔ 空き家バンクの成約件数	10件	各年	0件	0件	1件	0件	0件	0%	空き家バンク登録物件の状態・条件が移住者のニーズに合わないケースが多いため、ミスマッチ解消に努めたい。
--------------	---------------	-----	----	----	----	----	----	----	----	---

### 施策9 交流の機会等を活用した久慈の魅力発信

#### 9-1 体験型観光の推進

P73	㉕ 教育旅行・キャンプ等受入数	10,800人	各年	8,812人	7,879人	5,598人	5,630人	4,935人	46%	1校当たりの生徒数が減少していることによる減であり、今後は、市内・管内学校のほか国外、一般団体の受入を推進する。
-----	-----------------	---------	----	--------	--------	--------	--------	--------	-----	--

#### 9-2 スポーツコンベンションの推進

P73	㉖ 市民体育大会参加者数	3,300人	各年	3,266人	2,985人	2,922人	2,784人	2,596人	79%	人口減や高齢化、地区内での関係性の希薄化等により減少している。参加機会を増加させる方法を検討する。
-----	--------------	--------	----	--------	--------	--------	--------	--------	-----	---

#### 9-3 地域資源を活用した地域ブランドづくり

P74 資料3-1	㉗ 地域資源を活用した商品化支援数	8品	各年	0品	6品	20品	8品	9品	112%	商品化支援件数は増加傾向にあり、今後も事業所や大学と連携し商品のブランド化を図る。
--------------	-------------------	----	----	----	----	-----	----	----	------	---

注:㉗ R1.5.1 過年度の商品化支援件数を精査し、H27年度: +3件、H28年度: +19件、H29年度: +7件の修正。

#### 9-4 観光客の受入体制及び情報発信力の強化

P75	㉘ 当市を訪れた観光客に対するアンケート調査に満足と回答する人の割合	60.0%	各年	—	—	56.8	—	—	—	三陸DMOで調査しているが、個別地域の調査結果は提出できないことから、評価方法を今後検討する。H29年度の三陸全体調査では9割が満足・やや満足と回答。
P75	㉙ 地下水族科学館もぐらんどあオープンに向けて開催するワークショップ等市民参加者数	100人(H28.3)	各年	—	236人	—	—	—	—	H28.4にもぐらんどあオープンのため、事業終了。

## 総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

### 政策分野④ 震災からの復興と安心・安全なまちづくり

#### 基本目標

	項目	目標値 (H31年度)	基準	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標達成	KPI推移の考察(増減等の要因)と 今後の取組方針
P76 資料3-2	市民満足度アンケートの平均満足度	3.00	各年	2.99	2.99	2.85	2.88	2.89	96%	市民満足度は横ばいで推移している。商工業振興や医療福祉の満足度が低いことから、対策等を強化する必要がある。

#### 施策10 計画的なまちづくりの推進

P77 資料3-1	㉓ 中心市街地主要地点における歩行者・自転車交通量	5,559人/日 (H28.3 5,512人/日)	各年	5,508人/日	4,990人/日	3,615人/日	2,722人/日	3,869人/日	70%	中心市街地への新規出店者数の増加等により増加傾向となっている。今後も新規出店者等への補助事業の実施のほか、駅前複合施設の整備により市街地の魅力及び回遊性の向上を図る。
--------------	---------------------------	------------------------------	----	----------	----------	----------	----------	----------	-----	---

#### 施策11 社会基盤の維持管理・更新と活用最適化

P78 資料3-1	㉔ 未利用の閉校舎数	0校	累計	4校	4校	4校	3校	4校	0%	統合による廃校増。学校施設としての利用見込みはなく、地域利用を軸に譲渡を含めた民間施設としての活用策を検討する。
--------------	------------	----	----	----	----	----	----	----	----	--

#### 施策12 地域包括ケアシステムの推進及び地域医療体制の充実

P79 資料3-2	㉕ 高齢者福祉に関する満足度平均値	3.50	各年	3.03	3.13	2.99	3.01	3.10	89%	ふれあいサロン、いきいき100歳体操等の相乗効果により、満足度が向上した。引続き、関連事業の充実を図る。
--------------	-------------------	------	----	------	------	------	------	------	-----	--

#### 施策13 地域コミュニティの維持・再生

##### 13-1 地域で支えある体制づくり

P80 資料3-1	㉖ ふれあいサロンの実施割合	86.7%	各年	76.7%	75.8%	74.2%	78.3%	85.8%	99%	未実施箇所の新規開拓により、増加した。引続き、各種機会を活用して事業の必要性を強調する。
P80	㉗ 地域コミュニティ振興事業の活用数	50件/年	各年	41件/年	35件/年	25件/年	35件/年	26件/年	52%	事業周知が上手く図られていないことが課題のひとつと考え、事業周知の方法を検討したい。

##### 13-2 地域文化の伝承と地域資源の活用による若者の活躍の場づくり

P80 資料3-2	㉘ 生涯学習に関する満足度平均値	3.50	各年	3.20	3.07	2.99	3.03	2.94	84%	平成27年度以降、満足度は横ばいとなっている。今後も、社会教育施設等を有効活用し、市民の学習活動を支援するとともに、各種事業の実施を通して、地域の交流促進や文化の継承に努める。
--------------	------------------	------	----	------	------	------	------	------	-----	--

#### 施策14 震災からの復興支援の充実及び災害に強いまちづくりの推進

P81 資料3-1	㉙ 自主防災組織率	80.0%	累計	43.6%	43.8%	43.9% (H29.3.1現在)	43.7% (H30.3.31現在)	45.3% (H31.3.31現在)	57%	地域に対する説明会等の取り組みにより、結成率が増加傾向にある。今後も地域に出向いての説明会等を実施し、結成団体数の拡大と結成率向上に努めていく。
--------------	-----------	-------	----	-------	-------	----------------------	-----------------------	-----------------------	-----	--

#### 施策15 再生可能エネルギーの整備や環境の保全・形成

P81 資料3-1	㉚ 固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備の導入容量	17,000kW	累計	8,329kW	14,318kW (H28.3月末現在)	14,940kW (H29.3月末現在)	15,405kW (H30.3月末現在)	16,012kW (H30.12月現在)	94%	「固定価格買取制度」、発電コストの低下により再エネの導入量は増加傾向となっている。
--------------	----------------------------------	----------	----	---------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-----	---

注:㉚ R1.5.1 H28年度(14,318kW)、H29年度(14,732kW)の導入容量を精査し、修正。